

平成28年度

## 全体貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:百万円) P. 1

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,265	固定負債	11,127
有形固定資産	30,190	地方債等	9,998
事業用資産	14,589	長期未払金	33
土地	4,369	退職手当引当金	760
立木竹	3	損失補償等引当金	-
建物	20,944	その他	336
建物減価償却累計額	△11,482	流動負債	1,251
工作物	2,342	1年内償還予定地方債等	942
工作物減価償却累計額	△1,603	未払金	135
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132
航空機	-	預り金	10
航空機減価償却累計額	-	その他	32
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,378
建設仮勘定	17	【純資産の部】	
インフラ資産	14,178	固定資産等形成分	35,980
土地	1,290	余剰分(不足分)	△10,251
建物	733	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△182		
工作物	32,222		
工作物減価償却累計額	△19,964		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	78		
物品	3,420		
物品減価償却累計額	△1,996		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	-		
その他	1		
投資その他の資産	3,075		
投資及び出資金	100		
有価証券	1		
出資金	99		
その他	-		
長期延滞債権	53		
長期貸付金	2		
基金	2,787		
減債基金	-		
その他	2,787		
その他	141		
徴収不能引当金	△9		
流動資産	4,841		
現金預金	1,781		
未収金	315		
短期貸付金	-		
基金	2,714		
財政調整基金	1,848		
減債基金	866		
棚卸資産	31		
その他	2		
徴収不能引当金	△3		
繰延資産	-		
		純資産合計	25,729
資産合計	38,107	負債及び純資産合計	38,107

平成28年度

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:百万円) P. 1

科目	金額
経常費用	10,889
業務費用	6,308
人件費	2,347
職員給与費	1,930
賞与等引当金繰入額	122
退職手当引当金繰入額	88
その他	206
物件費等	3,696
物件費	2,062
維持補修費	146
減価償却費	1,488
その他	-
その他の業務費用	265
支払利息	115
徴収不能引当金繰入額	1
その他	148
移転費用	4,581
補助金等	3,710
社会保障給付	455
その他	417
経常収益	2,456
使用料及び手数料	2,035
その他	421
純経常行政コスト	△8,434
臨時損失	285
災害復旧事業費	13
資産除売却損	271
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	△8,717

平成28年度

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年04月01日  
至 平成29年03月31日

(単位:百万円) P. 1

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,355	36,360	△11,005	-
純行政コスト(△)	△8,717		△8,717	-
財源	8,402		8,402	-
税収等	6,762		6,762	-
国県等補助金	1,640		1,640	-
本年度差額	△315		△315	-
固定資産等の変動(内部変動)		△632	632	
有形固定資産等の増加		1,014	△1,014	
有形固定資産等の減少		△1,953	1,953	
貸付金・基金等の増加		547	△547	
貸付金・基金等の減少		△240	240	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	237	237		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	452	15	437	
本年度純資産変動額	374	△380	754	-
本年度末純資産残高	25,729	35,980	△10,251	-

平成28年度

## 全体資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:百万円) P. 1

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,434
業務費用支出	4,853
人件費支出	2,331
物件費等支出	2,309
支払利息支出	115
その他の支出	98
移転費用支出	4,581
補助金等支出	3,710
社会保障給付支出	455
その他の支出	417
業務収入	10,372
税金等収入	6,406
国県等補助金収入	1,574
使用料及び手数料収入	2,056
その他の収入	336
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	926
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,566
公共施設等整備費支出	1,016
基金積立金支出	549
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1
その他の支出	-
投資活動収入	802
国県等補助金収入	180
基金取崩収入	222
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	7
その他の収入	393
投資活動収支	△763
【財務活動収支】	
財務活動支出	935
地方債等償還支出	923
その他の支出	12
財務活動収入	932
地方債等発行収入	932
その他の収入	-
財務活動収支	△3
本年度資金収支額	160
前年度末資金残高	1,611
本年度末資金残高	1,771
前年度末歳計外現金残高	46
本年度歳計外現金増減額	△36
本年度末歳計外現金残高	10
本年度末現金預金残高	1,781

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 貯蔵品……………低価法（先入先出法）による。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～48 年

物品 3 年～15 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（飯綱町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

### ③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が60万円に満たない場合は修繕費とすることとされており、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	—
訪問看護ステーション事業	地方公営事業会計	全部連結	—
スキー場事業	地方公営事業会計	全部連結	—
住宅地造成事業	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①公共下水道事業費特別会計、農業集落排水事業費特別会計については、平成32年度より法適化以降に向けた準備期間のため、対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金のうち公共下水道事業費特別会計分120百万円、農業集落排水事業費特別会計分294百万円については内部相殺されず行政コスト計算書のその他（移転費用）及び資金収支計算書のその他の支出（移転費用支出）に含まれています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 154 百万円 ( 113 百万円)

土地 154 百万円 ( 113 百万円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい  
ます。

上記の ( 113 百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,051,033	1,550,613	927,540	27,674,105	13,085,465	427,953	14,588,640
土地	4,357,018	42,397	30,583	4,368,831	-	-	4,368,831
立木竹	2,648	-	-	2,648	-	-	2,648
建物	20,353,097	783,423	192,884	20,943,637	11,482,210	373,561	9,461,427
工作物	2,271,794	94,571	24,112	2,342,252	1,603,255	54,391	738,997
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66,476	630,222	679,960	16,737	-	-	16,737
インフラ資産	34,331,965	616,709	625,400	34,323,274	20,145,491	706,368	14,177,783
土地	1,290,147	348	-	1,290,494	-	-	1,290,494
建物	733,279	-	-	733,279	181,651	12,766	551,628
工作物	32,299,014	548,255	625,400	32,221,869	19,963,841	693,602	12,258,028
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,526	68,106	-	77,632	-	-	77,632
物品	3,341,358	105,156	26,745	3,419,770	1,995,800	109,074	1,423,969
合計	64,724,356	2,272,478	1,579,685	65,417,149	35,226,757	1,243,395	30,190,392